

## 運用報告書 (全体版)

第19期<決算日2026年4月17日>

# One 新興市場日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2007年11月29日から2047年4月17日までです。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	新興市場である東証グロース市場等を中心に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興市場へ上場されている銘柄への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 新興市場へ上場されている全銘柄の中から、新興市場基本ユニバース（時価総額、流動性、信用力を勘案した銘柄）を抽出します。 新興市場基本ユニバースの銘柄の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点からレーティングを行います。 有望銘柄（他の市場に上場されている銘柄や、新興市場ユニバースから外れた銘柄の中から、ファンドマネジャーが有望と考える銘柄）を抽出します。 新興市場基本ユニバースのレーティング上位の銘柄と有望銘柄の中から、ポートフォリオを構築します。 株式への投資割合は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日（原則として4月17日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

(旧ファンド名称：D I AM新興市場日本株ファンド)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One 新興市場日本株ファンド」は、2026年4月17日に第19期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込み	騰落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
15期 (2022年4月18日)	98,042	2,000	△18.1	86.7	5.6	13,648
16期 (2023年4月17日)	107,007	2,000	11.2	98.6	0.1	14,030
17期 (2024年4月17日)	95,167	2,000	△9.2	99.7	—	11,498
18期 (2025年4月17日)	87,261	2,000	△6.2	99.3	—	8,707
19期 (2026年4月17日)	103,519	2,000	20.9	91.9	7.6	8,900

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

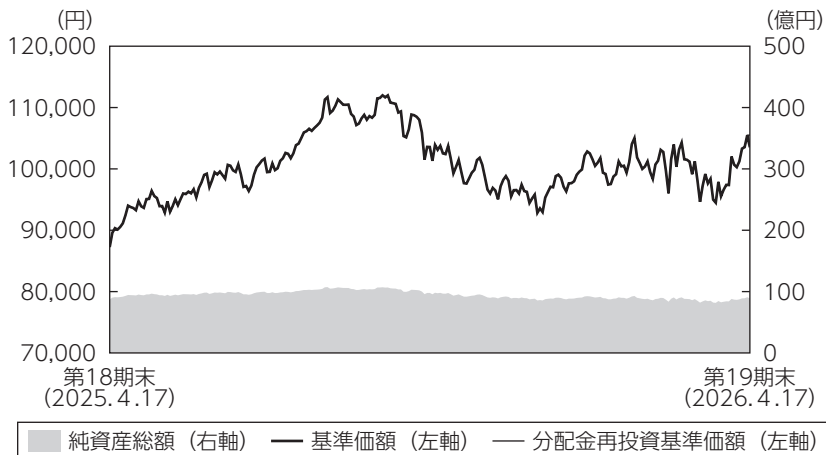
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	騰落率 %		
(期首) 2025年4月17日	87,261	—	99.3	—
4月末	93,777	7.5	99.8	—
5月末	95,991	10.0	99.8	—
6月末	100,725	15.4	99.9	—
7月末	103,869	19.0	99.9	—
8月末	110,483	26.6	100.0	—
9月末	109,371	25.3	99.9	—
10月末	101,472	16.3	99.8	—
11月末	98,822	13.2	100.0	—
12月末	97,098	11.3	99.3	—
2026年1月末	98,750	13.2	99.5	—
2月末	103,103	18.2	94.7	—
3月末	94,489	8.3	86.5	—
(期末) 2026年4月17日	105,519	20.9	91.9	7.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2025年4月18日から2026年4月17日まで）

### 基準価額等の推移



第19期首： 87,261円  
第19期末： 103,519円  
(既払分配金2,000円)  
騰落率： 20.9%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

日米関税交渉での合意内容が好感されたことや、AI（人工知能）に関わる大規模な投資観測、高市新政権による政策への期待感などを背景に国内株式市場が上昇したことに加え、組入れていたテラプローブやsantec Holdingsなどの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

### 投資環境

期首から2025年8月にかけては、日米関税交渉の進展や堅調な企業決算などを背景に、新興株式の値動きを示す東証グロース市場250指数は上昇しました。9月から年末にかけては、円安の進行に加え、日銀の利上げ観測が強まったことなどから下落しました。2026年1月は金利上昇の一服感を受けて持ち直したものの、期末にかけては中東情勢の悪化と緩和期待が交錯し、方向感に欠ける展開となりました。

### ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。電気機器、小売業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から情報・通信業、サービス業などのウェイトを引き下げました。

## 【運用状況】

### ○ポートフォリオ構成

#### 期首（前期末）

株式	99.3%
東証プライム	14.2
東証スタンダード	7.8
東証グロース	77.3
地方市場	0.0
その他新興市場	0.0
株式先物等	0.0
株式実質組入	99.3
組入銘柄数	105



#### 期末

株式	91.9%
東証プライム	16.2
東証スタンダード	21.9
東証グロース	53.9
地方市場	0.0
その他新興市場	0.0
株式先物等	7.6
株式実質組入	99.5
組入銘柄数	97

### ○組入上位10業種

#### 期首（前期末）

No.	業種	比率
1	情報・通信業	55.9%
2	サービス業	22.2
3	不動産業	6.3
4	電気機器	5.2
5	保険業	3.9
6	小売業	3.2
7	証券、商品先物取引業	1.4
8	卸売業	0.9
9	機械	0.3
10	その他製品	0.0



#### 期末

No.	業種	比率
1	情報・通信業	37.6%
2	電気機器	17.5
3	サービス業	11.9
4	小売業	10.3
5	機械	7.4
6	金属製品	2.3
7	不動産業	1.8
8	化学	1.7
9	卸売業	1.0
10	証券、商品先物取引業	0.5

### ○組入上位10銘柄

#### 期首（前期末）

No.	銘柄	比率
1	セレス	8.1%
2	DELY	6.7
3	BASE	6.4
4	ANYMIND GROUP	5.4
5	HENNGE	5.1
6	Finatextホールディングス	4.4
7	ライフネット生命保険	3.9
8	シーユーシー	3.9
9	アドベンチャー	3.7
10	kubell	3.5



#### 期末

No.	銘柄	比率
1	テラプローブ	7.3%
2	セレス	6.6
3	HUMAN MADE	5.4
4	GENDA	4.7
5	アドテック プラズマ テクノロジー	4.6
6	ソラコム	4.4
7	クラシル	4.4
8	ANYMIND GROUP	4.3
9	クラシコム	3.6
10	スマートドライブ	3.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年4月18日 ～2026年4月17日
当期分配金（税引前）	2,000円
対基準価額比率	1.90%
当期の収益	1,018円
当期の収益以外	981円
翌期繰越分配対象額	93,519円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

### 今後の運用方針

我が国の新興市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄の保有を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入を行うことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	(2025年4月18日 ～2026年4月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	1,681円	1.672%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は100,560円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 796)	(0.792)	
(販売会社)	( 796)	(0.792)	
(受託会社)	( 88)	(0.088)	
(b) 売買委託手数料	85	0.085	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 85)	(0.085)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	2 ( 2)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	1,768	1.758	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

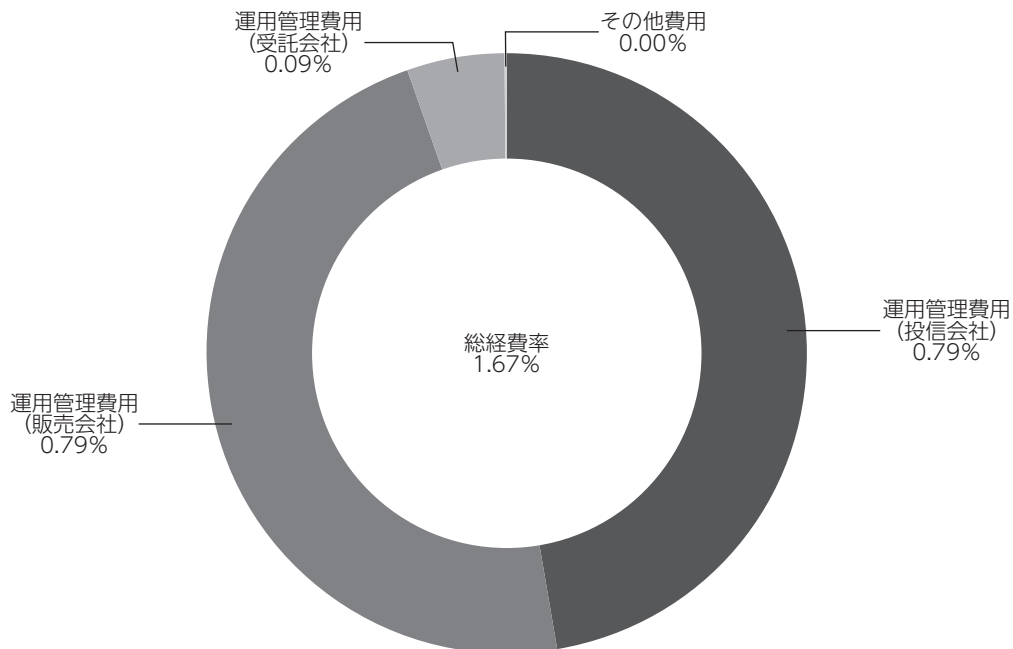
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2025年4月18日から2026年4月17日まで)

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 4,591.7 (841.2)	千円 6,420,110 (-)	千株 7,343.1	千円 8,703,256

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 828	百万円 151	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,123,367千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,309,953千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.62

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2025年4月18日から2026年4月17日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付	額
株 式		百万円 268

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	8,011千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,653千円
(B)/(A)	20.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.0%)</b>				
INPEX	0.1	0.1		398
<b>食料品 (0.0%)</b>				
ヨシムラ・フード・ホールディングス	0.1	0.1		74
ベースフード	0.1	—		—
サンクゼール	0.1	—		—
<b>化学 (1.8%)</b>				
レゾナック・ホールディングス	0.1	0.1		1,246
日本曹達	—	6		22,290
四国化成ホールディングス	—	14.9		72,190
住友ベークライト	0.1	0.1		519
細谷火工	—	11.1		13,875
日油	—	12.3		38,388
<b>医薬品 (0.0%)</b>				
ペプチドリーム	0.1	0.1		118
<b>金属製品 (2.5%)</b>				
技術承継機構	0.1	0.1		1,359
セイワホールディングス	—	55.2		103,555
サンコール	—	60.5		99,522
<b>機械 (8.0%)</b>				
NITTOKU	—	0.1		238
オプトラン	0.1	58.4		208,196
TOWA	0.1	0.1		263
日本ギア工業	6.9	0.1		133
TV E	—	66.8		276,218
岡野バルブ製造	4.4	13.9		170,831
<b>電気機器 (19.0%)</b>				
キョクシアホールディングス	—	3		91,590
シンフォニア テクノロジー	—	2.4		32,256
ソシオネクスト	—	0.1		181
テラプローブ	105.2	66.8		651,968
アドテック プラズマ テクノロジー	194.8	146.6		411,066
アンリツ	—	63.1		215,675
santec Holdings	—	1.6		42,448
日本電波工業	—	7		11,508
太陽誘電	0.1	0.1		620
ニチコン	—	43.7		95,047
日本ケミコン	—	1.2		2,691
SCREENホールディングス	0.1	0.2		2,102
<b>精密機器 (0.0%)</b>				
東京計器	—	0.1		734
<b>その他製品 (0.0%)</b>				
広済堂ホールディングス	8.1	8.1		4,082
<b>電気・ガス業 (0.0%)</b>				
東京電力ホールディングス	1	0.1		62
九州電力	0.1	0.1		178
<b>海運業 (0.0%)</b>				
日本郵船	0.1	0.1		609

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (40.9%)</b>				
ソラコム	250.9	370.6		393,947
カウリス	65.3	8.4		12,902
ROXX	77.5	89.3		46,168
手間いらず	10.1	10.1		26,552
SYNSPECTIVE	1.4	11.8		16,083
アイスタイル	0.1	—		—
じげん	374.2	—		—
セレス	332.2	373.7		584,093
SHIFT	0.1	—		—
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	0.1		907
いい生活	69.3	138.6		48,648
クラウドワークス	0.1	0.1		65
マイネット	17	—		—
チェンジホールディングス	0.1	—		—
マネーフォワード	0.1	0.1		500
ニューラルグループ	75.9	57.6		18,720
ココナラ	643.8	412.7		118,444
ビジョナル	0.1	—		—
セーフィー	141.1	0.1		77
CINC	40.8	23.2		10,440
ラクスル	0.1	—		—
インフキュリオン	—	150.3		127,003
Finatextホールディングス	451.8	255.5		301,745
スマレジ	3.1	—		—
Sansan	0.1	0.1		133
kubell	712.5	—		—
HENNGE	276.1	0.1		100
BASE	1,346.5	77.7		23,776
フリー	0.1	0.1		244
マクアケ	4.4	—		—
メドレー	87.4	4.2		9,744
ビザスク	8.8	—		—
サイバーセキュリティクラウド	60.9	89.1		148,440
QPSホールディングス	—	0.1		264
菱友システムズ	8.8	51.5		158,105
ミラティブ	—	62.7		34,359
ANYMIND GROUP	603.7	928.9		379,920
ヌーラボ	65.4	81.5		61,858
EWELL	0.4	0.1		211
スマートドライブ	149.9	1,039.9		317,169
NOTE	0.1	0.1		260
Arent	0.1	1.5		6,487
ネットスターズ	85.5	194.7		168,415
QPS研究所	36.8	—		—
雨風太陽	0.1	—		—
ナイル	73.8	73.8		23,689
マーン	0.1	0.1		85

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヒューマンテクノロジーズ	119.5	204.8	306,176
スカパーJ S A T	0.1	0.1	337
<b>卸売業 (1.1%)</b>			
双日	0.1	0.1	609
フーディソン	96.9	96.9	82,461
エスケイジャパン	13	5	4,345
<b>小売業 (11.2%)</b>			
オイシックス・ラ・大地	—	29.1	42,107
HUMAN MADE	—	85.8	482,196
クラシコム	161	157.7	317,607
ハルメクホールディングス	21.5	39.9	62,004
HYUGA PRIMARY CARE	26.2	13.1	14,580
いつも	49	—	—
ニトリホールディングス	0.1	—	—
<b>銀行業 (0.0%)</b>			
西日本フィナンシャルホールディングス	0.1	0.1	418
<b>証券、商品先物取引業 (0.5%)</b>			
GMOフィナンシャルホールディングス	94.8	41.1	41,428
S B Iホールディングス	12.3	0.2	637
マネックスグループ	6.6	—	—
<b>保険業 (0.0%)</b>			
ライフネット生命保険	197.8	0.1	217
<b>その他金融業 (-%)</b>			
ネットプロテクションズホールディングス	0.1	—	—
<b>不動産業 (1.9%)</b>			
スター・マイカ・ホールディングス	28.1	—	—
ツクルバ	359.4	359.4	148,432
GA technologies	191.6	—	—
PROPERTY TECHNOLOGIES	4.6	13.8	9,673
<b>サービス業 (12.9%)</b>			
アストロスケールホールディングス	31.1	20.3	27,303

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クックパッド	4.9	—	—
新日本科学	0.1	—	—
ユカリア	0.1	—	—
クラシル	482.5	415.5	393,063
LOIVE	15.3	28.4	14,938
エフアンドエム	0.2	—	—
リブ・コンサルティング	—	6.8	7,990
弁護士ドットコム	0.2	—	—
アドベンチャー	92.3	9.6	16,329
A I A Iグループ	17.7	—	—
フォースタートアップス	48.9	0.2	244
RETTY	43	—	—
コンフィデンス・インターワークス	8.5	5.5	8,354
サーキュレーション	8.6	—	—
シーユーシー	261	4.4	4,457
GENDA	256.6	634	419,708
スローガン	1	—	—
大栄環境	—	0.2	752
トリドリ	28.8	—	—
i s p a c e	111.9	0.1	49
AViC	53.3	109.9	161,882
エアークローゼット	97.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	9,345	7,434.8	8,180,112
	銘柄数<比率>	105銘柄	97銘柄
			<91.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 678	百万円 —

## ■投資信託財産の構成

2026年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 8,180,112	% 88.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,059,593	11.5
投 資 信 託 財 産 総 額	9,239,705	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,236,278,099円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	907,250,276
株 式(評価額)	8,180,112,500
未 収 入 金	86,763,374
未 収 配 当 金	19,126,629
差 入 委 託 証 拠 金	43,025,320
(B) 負 債	336,189,862
未 払 金	72,489,532
未 払 収 益 分 配 金	171,950,538
未 払 解 約 金	17,021,555
未 払 信 託 報 酬	74,658,579
そ の 他 未 払 費 用	69,658
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,900,088,237
元 本	859,752,693
次 期 繰 越 損 益 金	8,040,335,544
(D) 受 益 権 総 口 数	859,752,693口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	103,519円

(注) 期首における元本額は997,894,137円、当期中における追加設定元本額は19,339,002円、同解約元本額は157,480,446円です。

## ■損益の状況

当期 自2025年4月18日 至2026年4月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	96,474,295円
受 取 配 当 金	95,697,888
受 取 利 息	772,717
そ の 他 収 益 金	3,690
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,616,715,454
売 買 益	3,601,749,837
売 買 損	△1,985,034,383
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,880,636
取 引 益	6,455,905
取 引 損	△4,575,269
(D) 信 託 報 酬 等	△157,905,919
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,557,164,466
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,693,843,944
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,961,277,672
(配 当 等 相 当 額)	(2,910,996,540)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,050,281,132)
(H) 合 計(E+F+G)	8,212,286,082
(I) 収 益 分 配 金	△171,950,538
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	8,040,335,544
追 加 信 託 差 損 益 金	3,961,277,672
(配 当 等 相 当 額)	(2,910,996,540)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,050,281,132)
分 配 準 備 積 立 金	4,733,528,561
繰 越 損 益 金	△654,470,689

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	87,584,192円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	3,306,806,983
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,817,894,907
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	8,212,286,082
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	95,519.17
(g) 分 配 金	171,950,538
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	2,000

## ■分配金のお知らせ

**1 万口当たり分配金 2,000円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■ファンド名称を「D I AM新興市場日本株ファンド」から「On e新興市場日本株ファンド」に変更しました。  
(2026年1月17日)

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)